(第二面)

登録免許納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない)

(記載上の注意)

- 1 印欄は、記載しないこと。
- 2 「宅地建物取引業法第3条第1項の免許又は建設業法第3条第1項の許可に関する事項」の欄中「許可の区分」の欄は該当するものを○でかこむこと。

別記様式第三中「第3号欄」を「第3号」に改める。
 (浄化槽の型式の認定に関する省令の一部改正)
 第八条 浄化槽の型式の認定に関する省令(昭和六十年建設省令第十一号)の一部を次のように改正する。

第一条第三項中「浄化槽法施行令(平成十三年政令第三百十号)第三条第二項各号に掲げる認定又は更新を受けようとする場合において」を「既に法第十三条第一項又は第二項の認定を受けている型式と浄化槽法施行令(平成十三年政令第三百十号)第三条第一項第二号の国土交通大臣が定める基準からみて重要でない部分のみが異なる型式について法第十三条第一項若しくは第二項の認定を受けようとする者又は同令第三条第一項第二号に掲げる者」に改める。
 (気象測器検定期則の一部改正)

第九条 気象測器検定期則(平成十四年国土交通省令第二十五号)の一部を次のように改正する。
 別表第六ラジオゾンデ以外の気象測器の認定測定者の認定を受けようとする場合の項及び同時に認定を受けようとする他の認定の区分において用いる測定器等と同一の測定器等を用いて器差の測定を行う認定の区分について認定を受けようとする場合の項を削る。

附則

(施行期日)

第一条 この省令は、所得税法等の一部を改正する等の法律(平成十八年法律第十号)の施行の日(平成十八年四月一日。以下「施行日」という。)から施行する。

(海事補佐人登録規則の一部改正に伴う経過措置)

第二条 施行日前に第一条の規定による改正前の海事補佐人登録規則第三条第一項の申請書を同項の規定により高等海難審判庁長官に提出した者が、施行日以後に海難審判法第二十五条第一項の登録を受けようとする場合において、当該申請書の提出に際し当該登録に係る登録料の納付をしているときは、当該納付をした登録料の額は、所得税法等の一部を改正する等の法律による改正後の登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号。以下「新登録免許税法」という。)の規定により納付すべき登録免許料の額の一部として納付したものとみなす。

(測量法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第三条 第二条による改正前の測量法施行規則別表第七及び別表第十四の二による登録申請書及びフレキシブルディスク提出票は、同条による改正後の測量法施行規則別表第七及び別表第十四の二にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができる。

(船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第四条 第四条による改正前の船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第十八号様式による操縦免許申請書は、同条による改正後の船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第十八号様式にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができる。

(小型船舶操縦者法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第五条 第六条による改正前の小型船舶操縦者法施行規則第一号様式による登録申請書又は第三号様式による変更登録申請書は、同条による改正後の小型船舶操縦者法施行規則第一号様式又は第三号様式にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができる。

(気象測器検定期則の一部改正に伴う経過措置)

第六条 施行日前に第九条の規定による改正前の気象測器検定期則第二十八条第一項の申請書を同項の規定により気象庁長官に提出した者が、施行日以後に気象業務法第三十二条の二第一項の認定を受ける場合において、当該申請書の提出に際し当該登録に係る手数料の納付をしているときは、当該納付した手数料の額は、新登録免許税法の規定により納付すべき登録免許料の額の一部として納付したものとみなす。